

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,856	64.1	468	—	470	—	227	—
21年3月期第1四半期	9,665	—	△52	—	△138	—	△136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	3.24	—
21年3月期第1四半期	△1.91	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	53,594	21,463	39.2	299.80
21年3月期	62,761	21,232	33.1	296.55

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,024百万円 21年3月期 20,798百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	26,000	35.7	0	—	250	99.6	250	△58.0	3.52
通期	70,000	6.3	1,200	△23.1	1,500	16.8	1,000	30.6	14.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 78,368,532株 21年3月期 78,368,532株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 8,240,321株 21年3月期 8,235,067株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 70,129,880株 21年3月期第1四半期 71,517,357株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、昨年発生した国際的な金融危機に伴う不安定な状況は沈静化の兆しをみせ、急速に悪化していた企業業績も下げ止まりつつありますが、依然として雇用環境は厳しく、設備投資も回復には至っておりません。当面景況は一進一退の状況が続くものと思われま。当社グループが主に属します建設業界におきましては、民間設備投資の減少や不動産市況の悪化の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期における連結経営成績につきましては、売上高158億5千6百万円、営業利益4億6千8百万円、経常利益4億7千万円、四半期純利益2億2千7百万円となっております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億6千6百万円減の535億9千4百万円となっております。主な変動要因としては、完成工事未収入金・未成工事支出金等が減少したことによるものです。負債の部に関しては工事未払金・未成工事受入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ93億9千7百万円減の321億3千2百万円となっております。純資産の部に関しては、その他有価証券評価差額金が2億9千8百万円増加したことなどにより、総額で214億6千3百万円となっております。これらにより当第1四半期末における自己資本比率は39.2%となっております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表しました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方によった場合と比べ、完成工事高は386,443千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ32,173千円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,483,657	6,363,436
受取手形・完成工事未収入金等	7,309,414	11,476,359
販売用不動産	5,690,792	5,217,093
未成工事支出金	9,540,406	14,027,675
開発事業等支出金	1,303,315	1,280,914
その他のたな卸資産	47,189	48,748
繰延税金資産	1,262,133	1,196,601
その他	1,836,165	2,903,539
貸倒引当金	△285,475	△638,016
流動資産合計	31,187,596	41,876,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,016,948	7,665,865
その他	13,122,694	12,441,666
減価償却累計額	△6,739,557	△6,926,274
有形固定資産計	14,400,085	13,181,257
無形固定資産	42,846	39,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,650,803	4,206,972
長期貸付金	2,574,690	2,398,905
繰延税金資産	543,916	707,178
その他	1,564,517	1,547,693
貸倒引当金	△1,370,144	△1,197,337
投資その他の資産計	7,963,782	7,663,411
固定資産合計	22,406,713	20,884,207
資産合計	53,594,309	62,760,556

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,811,784	17,024,660
短期借入金	5,500,000	7,000,000
未払法人税等	262,963	664,470
未成工事受入金	6,949,468	11,029,381
引当金	621,743	505,845
その他	1,470,239	868,680
流動負債合計	27,616,197	37,093,036
固定負債		
退職給付引当金	526,157	510,164
会員預り金	3,434,250	3,463,600
繰延税金負債	7,659	—
その他	547,456	461,484
固定負債合計	4,515,522	4,435,248
負債合計	32,131,719	41,528,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,739	7,425,856
利益剰余金	6,385,840	6,429,961
自己株式	△2,157,197	△2,156,003
株主資本合計	20,749,874	20,816,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	539,392	241,354
繰延ヘッジ損益	7,687	16,537
為替換算調整勘定	△272,824	△276,286
評価・換算差額等合計	274,255	△18,395
少数株主持分	438,461	434,361
純資産合計	21,462,590	21,232,272
負債純資産合計	53,594,309	62,760,556

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,086,050	15,313,044
兼業事業売上高	578,522	542,669
売上高合計	9,664,572	15,855,713
売上原価		
完成工事原価	8,289,520	13,973,854
兼業事業売上原価	405,297	425,138
売上原価合計	8,694,817	14,398,992
売上総利益		
完成工事総利益	796,530	1,339,190
兼業事業総利益	173,225	117,531
売上総利益合計	969,755	1,456,721
販売費及び一般管理費	1,021,580	988,682
営業利益又は営業損失(△)	△51,825	468,039
営業外収益		
受取利息	7,449	3,093
受取配当金	39,906	25,169
為替差益	23,689	33,620
会員権引取差額	18,692	18,700
その他	10,890	22,229
営業外収益合計	100,626	102,811
営業外費用		
支払利息	40,724	37,000
持分法による投資損失	145,846	63,979
その他	520	350
営業外費用合計	187,090	101,329
経常利益又は経常損失(△)	△138,289	469,521
特別利益		
投資有価証券売却益	429,141	—
関係会社株式売却益	—	121,015
その他	487	3,779
特別利益合計	429,628	124,794
特別損失		
投資有価証券評価損	—	204,336
販売用不動産評価損	221,333	—
その他	6,724	138
特別損失合計	228,057	204,474
税金等調整前四半期純利益	63,282	389,841
法人税、住民税及び事業税	14,700	246,881
法人税等調整額	191,024	△90,680
法人税等合計	205,724	156,201
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,173	6,395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△136,269	227,245

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループは、建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

### 1 建設事業部門

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	63,859,909	11,294,731	75,154,640	7,287,841	67,866,799
	土木工事	12,172,538	580,830	12,753,368	1,798,209	10,955,159
	計	76,032,447	11,875,561	87,908,008	9,086,050	78,821,958
当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	46,888,667	8,324,748	55,213,415	13,130,927	42,082,488
	土木工事	7,766,104	1,611,984	9,378,088	2,182,137	7,195,951
	計	54,654,771	9,936,732	64,591,503	15,313,064	49,278,439
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	63,859,909	35,281,266	99,141,175	52,252,508	46,888,667
	土木工事	12,172,538	6,422,702	18,595,240	10,829,136	7,766,104
	計	76,032,447	41,703,968	117,736,415	63,081,644	54,654,771

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は（期首繰越工事高＋期中受注工事高－期中完成工事高）に一致します。

#### (2) 受注工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	建築工事	569,651	10,725,080	11,294,731
	土木工事	187,659	393,171	580,830
	計	757,310	11,118,251	11,875,561
当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	建築工事	66,889	8,257,859	8,324,748
	土木工事	836,173	775,811	1,611,984
	計	903,062	9,033,670	9,936,732

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	建築工事	240,451	7,047,390	7,287,841
	土木工事	911,895	886,314	1,798,209
	計	1,152,346	7,933,704	9,086,050
当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	建築工事	995,689	12,135,238	13,130,927
	土木工事	353,638	1,828,499	2,182,137
	計	1,349,327	13,963,737	15,313,064

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 前第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

建築工事

株式会社 三共クリエイト (仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事 2,814,110千円 18.4%

## (4) 繰越工事高 (平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	2,701,300	39,381,188	42,082,488
土木工事	4,808,246	2,387,705	7,195,951
計	7,509,546	41,768,893	49,278,439

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 2 開発事業部門

## (1) 売上高

区分	前第1四半期会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		当第1四半期会計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
賃貸不動産収入	9	34,893	11	78,992
その他	3	18,832	2	1,574
計	12	53,725	13	80,566

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。